



平成 27 年 9 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社アイロムグループ  
代 表 者 名 代表取締役社長 森 豊隆  
(コード番号 2372 東証第一部)  
問 合 せ 先  
役 職 取締役 経営企画本部長  
氏 名 谷田 洋平  
電 話 03-3264-3148

## 当社子会社によるタカラバイオ株式会社向け研究用 iPS 細胞等の 受託製造及び販売等を目的とする技術実施許諾契約締結のお知らせ

当社の 100%子会社である株式会社 ID ファーマ(以下、「ID ファーマ」という)は、ID ファーマが所有する CytoTune®-iPS(※1)を用いてタカラバイオ株式会社(以下、「タカラバイオ」という)が研究用 iPS 細胞等の受託製造を行うこと、及び iPS 細胞等を開発・製造・販売することを許諾する契約を締結したことを下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 契約の概要

ID ファーマはタカラバイオに対して、タカラバイオが CytoTune®-iPS を用いて iPS 細胞等の受託製造を行うこと、及び作製した iPS 細胞並びに分化細胞を開発・製造・販売することについて、全世界を対象とする非独占的な権利を許諾しました。これにより ID ファーマはタカラバイオより、契約一時金(契約時)・年間使用料・受託及び細胞販売額に対する一定料率のロイヤリティを受け取ります。

#### 2. 契約の意義

タカラバイオは長年培ってきたレトロウイルスベクターを用いた研究成果や遺伝子工学技術を用いて、iPS 細胞作製の受託サービスを提供しています。タカラバイオ並びに同社子会社 Takara Bio Europe AB 社(スウェーデン)は、本契約締結により、ID ファーマの CytoTune®-iPS を活用して、ゲノムを傷つけることのない手法による iPS 細胞作製サービスを展開するとともに、本技術を利用した iPS 細胞や分化細胞の新製品開発を進める予定です。本契約の締結により、CytoTune®-iPS を利用した基礎研究や再生医療の開発を加速することが期待されます。

ID ファーマは CytoTune®-iPS を国内外向けにそれぞれ研究用として発売しております。これに加えて研究用 iPS 細胞やそれに由来する分化細胞の供給・販売を行う全世界の事業者に対して CytoTune®-iPS の技術実施許諾件数を伸ばしていきます。将来はその利用目的範囲を医療用に拡張することも見込んでいます。

#### 3. 技術実施許諾先について

技術実施許諾先の概要は次のとおりです。

会社名	タカラバイオ株式会社
設立	平成 14 年 4 月 1 日
本社所在地	滋賀県草津市野路東七丁目 4 番 38 号
代表者	代表取締役社長 仲尾 功一
事業内容	iPS 細胞などの幹細胞関連や遺伝子工学関連などの研究用試薬、理化学機器、受託サービスの提供、遺伝子治療の開発等

#### 4. 業績に与える影響

本契約締結による当期の業績への影響は軽微と見込んでおります。また、当期の業績予想に変更はありませんが、変更が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

##### ※1. CytoTune®-iPS

CytoTune®-iPS は、京都大学の山中伸弥教授の iPS 細胞作製技術と、ID ファーマのセンダイウイルスベクター技術を融合させて開発した iPS 細胞誘導キットであり、本キットを用いることにより、一回のベクターの使用で線維芽細胞などの体細胞から iPS 細胞を効率よく誘導することができます。特にヒトに大きな苦痛を与えずに採取できる末梢血・血液細胞からの効率的な誘導が可能であり、他の方法と比べて優れた性能を有しています。さらに本キットを用いて作製された iPS 細胞は、元の細胞の染色体上の遺伝子配列を無傷にそのまま維持しており、また iPS 細胞誘導に用いたベクターも残っていないため、国内外の研究者から高い評価を受けております。

##### 【参考情報】 iPS 細胞等販売に関わる国内外企業向け実施許諾（「CytoTune®-iPS」利用）の状況

ID ファーマは、CytoTune®-iPS を活用した iPS 細胞等作製とその商業利用に関わる契約の締結を推進しています。

主な実施許諾先は以下のとおりです。

実施許諾先	所在国
株式会社 ケー・エー・シー	日本
Minerva Biotechnologies Corporation	米国
Newcells Biotech Limited	英国

ID ファーマはこのような取り組みを通じて、その基盤技術であるセンダイウイルスベクターにより作製した研究用 iPS 細胞やそれをもとにした分化細胞の流通量を高めて、収益拡大と新たな事業機会創出を目指してまいります。

以 上